

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年6月11日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	出仙 学恭
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・日本株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成24年12月7日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

（前略）

「基準価額」とは、信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した1口当たりの金額をいいます。なお、便宜上、1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

「基準価額」とは、信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した1口当たりの金額をいいます。なお、便宜上、1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

（以下略）

(6)【申込単位】

<訂正前>

申込単位は、取扱コース毎に以下の単位とします。

コース名	申込単位
「一般コース」	1万口以上1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1万円以上1円単位 ¹

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等²を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

¹ 収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

（以下略）

<訂正後>

申込単位は、取扱コース毎に以下の単位とします。

コース名	申込単位
「一般コース」	1万口以上1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1万円以上1円単位 ¹

¹ 収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。また、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等²を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

（以下略）

(12)【その他】

<訂正前>

取得申込みの方法等

（中略）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」

にしたがって契約 を締結します。

（以下略）

<訂正後>

取得申込みの方法等

（中略）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約 を締結します。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

基本的性格

(中略)

<商品分類の定義について>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

(中略)

なお、上記は当ファンドに該当する分類について記載したものです。上記以外の商品分類の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

(中略)

<属性区分の定義について>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

(中略)

なお、上記は当ファンドに該当する属性について記載したものです。上記以外の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

基本的性格

(中略)

<商品分類の定義について>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

(中略)

なお、上記は当ファンドに該当する分類について記載したものです。上記以外の商品分類の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

(中略)

<属性区分の定義について>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

(中略)

なお、上記は当ファンドに該当する属性について記載したものです。上記以外の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況

a．資本金の額（2012年10月末現在）

(中略)

c．大株主の状況（2012年10月末現在）

(以下略)

<訂正後>

（前略）

委託会社の概況

a．資本金の額（2013年4月末現在）

（中略）

c．大株主の状況（2013年4月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

（前略）

投資態度

（中略）

c．株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式以外の資産の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合、以下同じ。）は、原則として、50%以下とすることを基本とします。

（中略）

「株式等の実質組入比率」とは、ファンドに属する株式等（株価指数先物等を含みます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドに属する株式等のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式等の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じ。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

投資態度

（中略）

c．株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式以外の資産の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合をいいます。）は、原則として、50%以下とすることを基本とします。

（中略）

「株式等の実質組入比率」とは、ファンドに属する株式等（株価指数先物等を含みます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドに属する株式等のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式等の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。

（以下略）

(2)【投資対象】

<訂正前>

（前略）

運用の指図範囲等

a．委託会社は、信託金を、主としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、野村信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」の受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（中略）

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）及び新株予約権証券

（中略）

< マザーファンドの投資対象 >

（中略）

運用の指図範囲等

- a . 委託会社は、信託金を主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（中略）

- 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

（中略）

- 11 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）及び新株予約権証券

（以下略）

< 訂正後 >

（前略）

運用の指図範囲等

- a . 委託会社は、信託金を、主としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、野村信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」の受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（中略）

- 11 . 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

（中略）

< マザーファンドの投資対象 >

（中略）

運用の指図範囲等

- a . 委託会社は、信託金を主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（中略）

- 5 . 社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

（中略）

- 11 . 新株引受権証券及び新株予約権証券

（以下略）

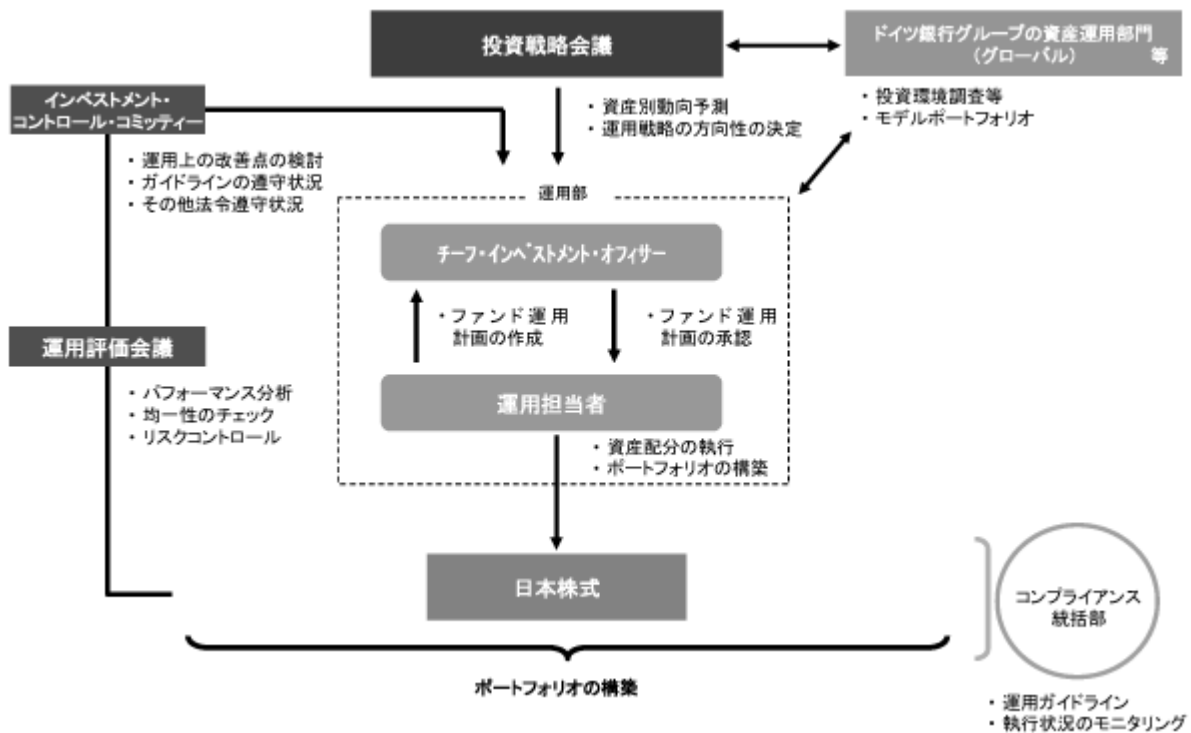
(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

ファンドの運用体制

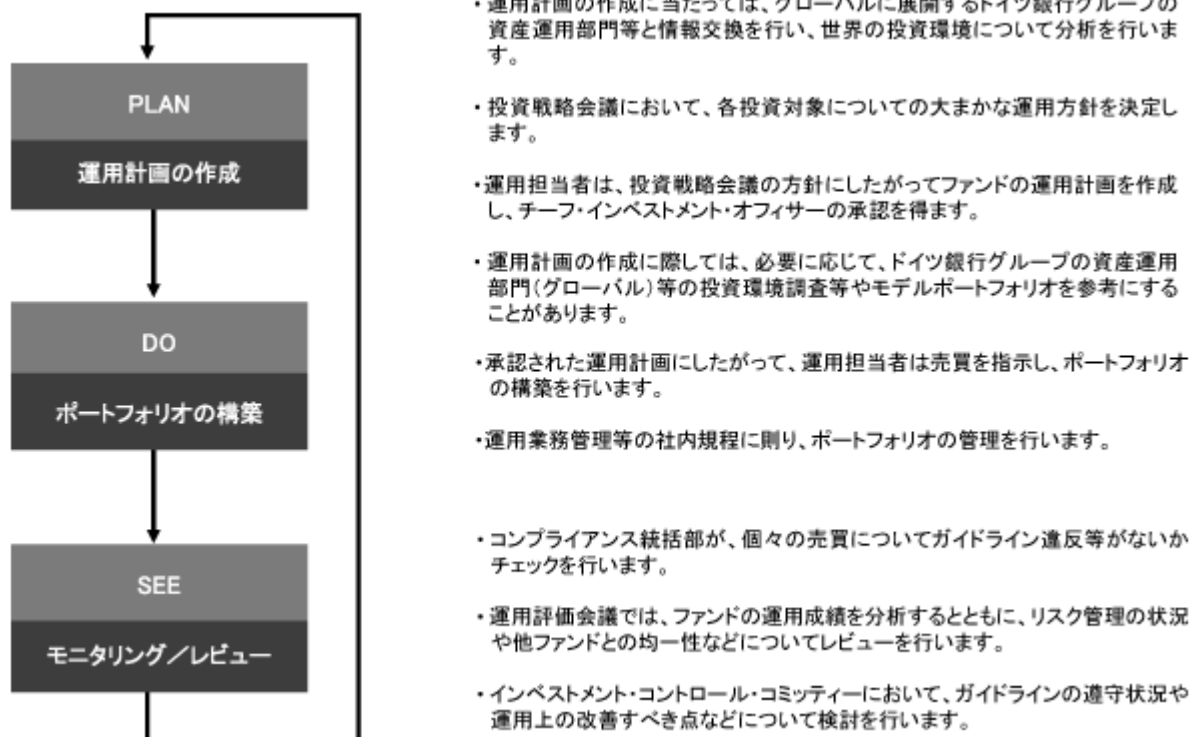
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 運用体制 >



(中略)

< 運用の流れ >



(中略)

ドイチェ・アセット・マネジメントのグローバルネットワーク

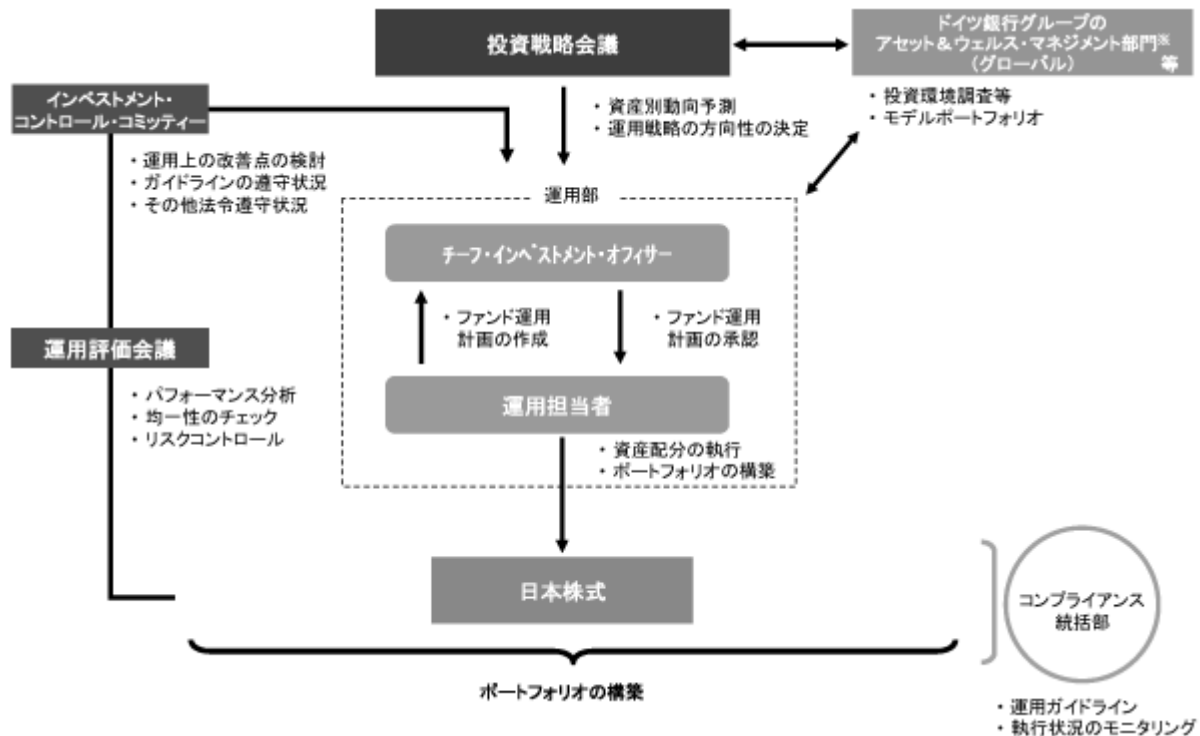
世界主要都市に拠点を構え、800人以上のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。(2012年6月末現在)

(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

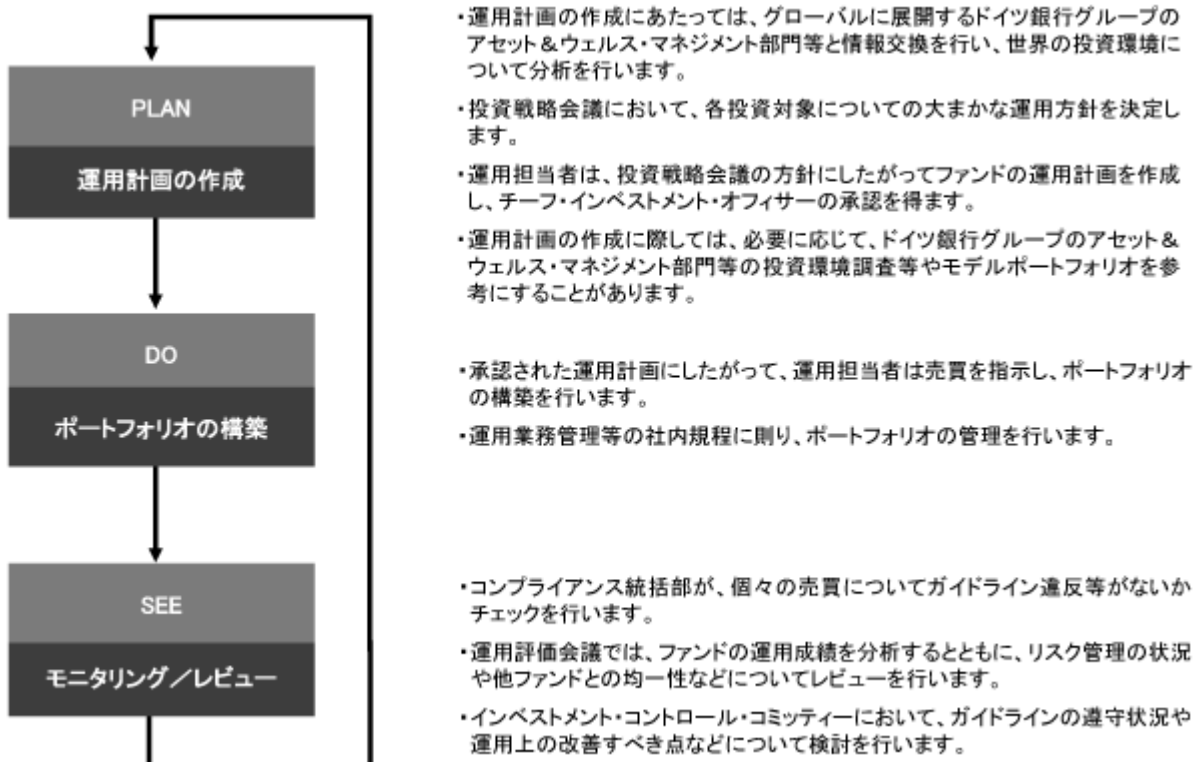
< 運用体制 >



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

(中略)

< 運用の流れ >



(中略)

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

< 信託約款で定める投資制限 >

（中略）

資金の借入れ

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約（一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額、以下「一部解約金」といいます。）に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（中略）

< マザーファンドの信託約款で定める投資制限 >

（中略）

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（以下略）

< 訂正後 >

< 信託約款で定める投資制限 >

（中略）

資金の借入れ

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（中略）

< マザーファンドの信託約款で定める投資制限 >

（中略）

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（以下略）

4 【手数料等及び税金】

< 訂正前 >

(4) 【その他の手数料等】

当ファンドは、以下の費用を受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

（中略）

上記 において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信

託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

(以下略)

<訂正後>

(4)【その他の手数料等】

当ファンドは、以下の費用を受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

(中略)

上記において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

(以下略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

課税の取扱いについて

以下の内容は平成24年10月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として10%（所得税7%及び地方税3%）¹の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することもできます。

一部解約金、償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として10%（所得税7%及び地方税3%）¹の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合には、10%（所得税7%及び地方税3%）¹の税率による源泉徴収が行われます。

(中略)

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）²の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

(中略)

1 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%及び地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）となる予定です。

2 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税のみ）となる予定です。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

課税の取扱いについて

以下の内容は平成25年4月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として10.147%（所得税7.147%及び地方税

3%)¹の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)または申告分離課税を選択することもできます。

一部解約金、償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として10.147%(所得税7.147%及び地方税3%)¹の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合には、10.147%(所得税7.147%及び地方税3%)¹の税率による源泉徴収が行われます。

(中略)

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7.147%(所得税のみ)²の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

(中略)

1 税率は、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%(所得税15.315%及び地方税5%)となる予定です。

2 税率は、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%(所得税のみ)となる予定です。

(以下略)

5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「ドイチェ・日本株ファンド」

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	680,084,661	100.20
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	1,327,142	0.20
合計(純資産総額)	-	678,757,519	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	669,139,650	98.39
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	10,941,990	1.61
合計(純資産総額)	-	680,081,640	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ドイチェ・日本株ファンド」

<評価額(全銘柄)>

(平成25年3月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本株ファンド ・マザーファンド	752,389,270	0.9158	689,038,094	100.20
				0.9039	680,084,661	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成25年3月29日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.20
合計	-	100.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成25年3月29日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	12,400	4,140.00 3,775.00	51,336,000 46,810,000	6.88
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,800	5,000.00 4,860.00	39,000,000 37,908,000	5.57
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	65,500	569.00 558.00	37,269,500 36,549,000	5.37
日本	株式	三井不動産	不動産業	11,000	2,635.00 2,639.00	28,985,000 29,029,000	4.27
日本	株式	三菱地所	不動産業	11,000	2,694.00 2,596.00	29,634,000 28,556,000	4.20
日本	株式	三菱重工業	機械	51,000	545.00 535.00	27,795,000 27,285,000	4.01
日本	株式	マツダ	輸送用機器	82,000	313.00 281.00	25,666,000 23,042,000	3.39
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	700	30,900.00 30,650.00	21,630,000 21,455,000	3.15
日本	株式	J・フロントリテイリング	小売業	25,000	625.00 729.00	15,625,000 18,225,000	2.68
日本	株式	日立製作所	電気機器	30,000	556.00 543.00	16,680,000 16,290,000	2.40
日本	株式	オリックス	その他金融業	12,400	1,193.00 1,191.00	14,793,200 14,768,400	2.17
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	10,000	1,562.00 1,461.00	15,620,000 14,610,000	2.15
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	25,300	587.00 577.00	14,851,100 14,598,100	2.15
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,000	3,755.00 3,555.00	15,020,000 14,220,000	2.09
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	57,000	250.00 235.00	14,250,000 13,395,000	1.97
日本	株式	豊田通商	卸売業	5,400	2,467.85 2,439.00	13,326,400 13,170,600	1.94
日本	株式	ジャフコ	証券、商品先物取引業	3,600	3,340.00 3,270.00	12,024,000 11,772,000	1.73
日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,800	4,100.00 3,985.00	11,480,000 11,158,000	1.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,100	2,857.09 2,650.00	11,714,091 10,865,000	1.60
日本	株式	積水化学工業	化学	10,000	998.02 1,032.00	9,980,268 10,320,000	1.52
日本	株式	日東電工	化学	1,800	5,510.00 5,570.00	9,918,000 10,026,000	1.47
日本	株式	新生銀行	銀行業	45,000	240.99 212.00	10,844,705 9,540,000	1.40
日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	9,100	1,006.00 990.00	9,154,600 9,009,000	1.32
日本	株式	信越化学工業	化学	1,300	5,840.00 6,250.00	7,592,000 8,125,000	1.19
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,700	3,010.00 3,000.00	8,127,000 8,100,000	1.19

日本	株式	小松製作所	機械	3,600	2,291.00 2,249.00	8,247,600 8,096,400	1.19
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	8,000	1,100.00 1,010.00	8,800,000 8,080,000	1.19
日本	株式	カナモト	サービス業	4,000	1,793.00 1,965.00	7,172,000 7,860,000	1.16
日本	株式	日本ペイント	化学	8,000	897.39 938.00	7,179,161 7,504,000	1.10
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,700	3,745.00 4,340.00	6,366,500 7,378,000	1.08

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成25年3月29日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.05
		食料品	1.88
		化学	7.69
		ゴム製品	1.07
		ガラス・土石製品	0.62
		鉄鋼	2.81
		金属製品	0.46
		機械	6.30
		電気機器	5.86
		輸送用機器	18.03
		精密機器	0.44
		その他製品	0.69
		海運業	0.45
		倉庫・運輸関連業	0.39
		情報・通信業	2.71
		卸売業	3.51
		小売業	6.39
		銀行業	13.66
		証券、商品先物取引業	5.80
		保険業	1.60
その他金融業	3.26		
不動産業	9.72		
サービス業	2.02		
	小計	98.39	
	合計	98.39	

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 5期計算期間末(平成15年 9月10日)	20,850	20,850	0.7481	0.7481
第 6期計算期間末(平成16年 3月10日)	19,546	19,546	0.8106	0.8106
第 7期計算期間末(平成16年 9月10日)	16,957	16,957	0.7952	0.7952
第 8期計算期間末(平成17年 3月10日)	15,398	15,398	0.8460	0.8460
第 9期計算期間末(平成17年 9月12日)	12,402	12,402	0.9626	0.9626
第10期計算期間末(平成18年 3月10日)	5,612	5,612	1.2772	1.2772
第11期計算期間末(平成18年 9月11日)	4,205	4,205	1.2253	1.2253
第12期計算期間末(平成19年 3月12日)	3,665	3,665	1.3368	1.3368
第13期計算期間末(平成19年 9月10日)	2,849	2,849	1.1889	1.1889
第14期計算期間末(平成20年 3月10日)	1,934	1,934	0.9079	0.9079
第15期計算期間末(平成20年 9月10日)	1,514	1,514	0.8569	0.8569
第16期計算期間末(平成21年 3月10日)	827	827	0.4810	0.4810
第17期計算期間末(平成21年 9月10日)	983	983	0.6432	0.6432
第18期計算期間末(平成22年 3月10日)	900	900	0.6282	0.6282
第19期計算期間末(平成22年 9月10日)	785	785	0.5792	0.5792
第20期計算期間末(平成23年 3月10日)	777	777	0.6481	0.6481
第21期計算期間末(平成23年 9月12日)	584	584	0.5153	0.5153
第22期計算期間末(平成24年 3月12日)	618	618	0.5830	0.5830
第23期計算期間末(平成24年 9月10日)	522	522	0.5210	0.5210
第24期計算期間末(平成25年 3月11日)	691	691	0.7560	0.7560
平成24年 3月末	632	-	0.5985	-
平成24年 4月末	589	-	0.5664	-
平成24年 5月末	524	-	0.5089	-
平成24年 6月末	551	-	0.5381	-
平成24年 7月末	534	-	0.5236	-
平成24年 8月末	519	-	0.5165	-
平成24年 9月末	520	-	0.5224	-
平成24年10月末	507	-	0.5251	-
平成24年11月末	525	-	0.5492	-
平成24年12月末	591	-	0.6201	-
平成25年 1月末	633	-	0.6803	-
平成25年 2月末	641	-	0.6978	-
平成25年 3月末	678	-	0.7454	-

(注) 純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第 5期計算期間(平成15年 3月11日～平成15年 9月10日)	0.0000
第 6期計算期間(平成15年 9月11日～平成16年 3月10日)	0.0000
第 7期計算期間(平成16年 3月11日～平成16年 9月10日)	0.0000
第 8期計算期間(平成16年 9月11日～平成17年 3月10日)	0.0000
第 9期計算期間(平成17年 3月11日～平成17年 9月12日)	0.0000
第10期計算期間(平成17年 9月13日～平成18年 3月10日)	0.0000
第11期計算期間(平成18年 3月11日～平成18年 9月11日)	0.0000
第12期計算期間(平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	0.0000
第13期計算期間(平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	0.0000
第14期計算期間(平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	0.0000
第15期計算期間(平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	0.0000
第16期計算期間(平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	0.0000
第17期計算期間(平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	0.0000
第18期計算期間(平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	0.0000
第19期計算期間(平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	0.0000
第20期計算期間(平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	0.0000
第21期計算期間(平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	0.0000
第22期計算期間(平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	0.0000
第23期計算期間(平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	0.0000
第24期計算期間(平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第 5期計算期間(平成15年 3月11日～平成15年 9月10日)	30.9
第 6期計算期間(平成15年 9月11日～平成16年 3月10日)	8.4
第 7期計算期間(平成16年 3月11日～平成16年 9月10日)	1.9
第 8期計算期間(平成16年 9月11日～平成17年 3月10日)	6.4
第 9期計算期間(平成17年 3月11日～平成17年 9月12日)	13.8
第10期計算期間(平成17年 9月13日～平成18年 3月10日)	32.7
第11期計算期間(平成18年 3月11日～平成18年 9月11日)	4.1
第12期計算期間(平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	9.1
第13期計算期間(平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	11.1
第14期計算期間(平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	23.6
第15期計算期間(平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	5.6
第16期計算期間(平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	43.9
第17期計算期間(平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	33.7

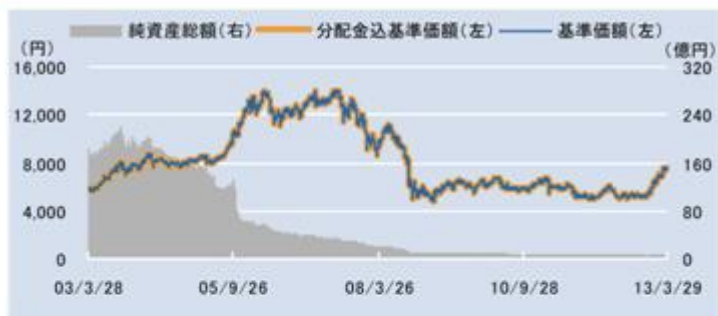
第18期計算期間(平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	2.3
第19期計算期間(平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	7.8
第20期計算期間(平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	11.9
第21期計算期間(平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	20.5
第22期計算期間(平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	13.1
第23期計算期間(平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	10.6
第24期計算期間(平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	45.1

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2013年3月29日

基準価額・純資産の推移(2003/3/28～2013/3/29)



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

1万口当たり、税引前	
2013年 3月	0円
2012年 9月	0円
2012年 3月	0円
2011年 9月	0円
2011年 3月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

マザーファンドにおける組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7.0
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5
4	三井不動産	不動産業	4.3
5	三菱地所	不動産業	4.3
6	三菱重工業	機械	4.1
7	マツダ	輸送用機器	3.4
8	ファーストリテイリング	小売業	3.2
9	J.フロント リテイリング	小売業	2.7
10	日立製作所	電気機器	2.4

マザーファンドにおける業種別構成比(上位5業種)

業種	比率(%)
輸送用機器	18.3
銀行業	13.9
不動産業	9.9
化学	7.8
小売業	6.5

※ 比率はマザーファンドの株式評価総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2 2013年は3月末までの騰落率を表示しております。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定数量(口)	解約数量(口)
第 5期計算期間(平成15年 3月11日～平成15年 9月10日)	398,387,099	4,154,853,125
第 6期計算期間(平成15年 9月11日～平成16年 3月10日)	403,879,354	4,159,740,173
第 7期計算期間(平成16年 3月11日～平成16年 9月10日)	191,921,726	2,980,352,866
第 8期計算期間(平成16年 9月11日～平成17年 3月10日)	12,931,735	3,136,638,757
第 9期計算期間(平成17年 3月11日～平成17年 9月12日)	14,703,164	5,331,752,913
第10期計算期間(平成17年 9月13日～平成18年 3月10日)	51,764,075	8,542,527,383
第11期計算期間(平成18年 3月11日～平成18年 9月11日)	0	962,283,483
第12期計算期間(平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	7,369	689,994,475
第13期計算期間(平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	423,199	345,793,936
第14期計算期間(平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	0	265,919,371
第15期計算期間(平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	0	363,531,478
第16期計算期間(平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	0	46,882,330
第17期計算期間(平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	0	191,508,562
第18期計算期間(平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	0	96,068,469
第19期計算期間(平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	0	76,194,025
第20期計算期間(平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	0	157,872,349
第21期計算期間(平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	0	64,966,156
第22期計算期間(平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	0	73,292,136
第23期計算期間(平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	0	58,462,432
第24期計算期間(平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	0	87,342,060

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

<訂正前>

（前略）

申込単位は、取扱コース毎に以下の単位とします。

コース名	申込単位
「一般コース」	1万口以上1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1万円以上1円単位 ¹

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等²を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

¹ 収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

申込単位は、取扱コース毎に以下の単位とします。

コース名	申込単位

「一般コース」	1万口以上1万口単位
「自動けいぞく投資コース」	1万円以上1円単位 ¹

1 収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。また、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等²を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

（以下略）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

<基準価額の計算方法等について>

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産額が基準価額です。なお、便宜上、1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

（中略）

<運用資産の評価基準及び評価方法>

（中略）

公社債等	法令及び <u>社団法人投資信託協会規則</u> にしたがって、時価評価します。
------	--

（以下略）

<訂正後>

<基準価額の計算方法等について>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産総額が基準価額です。なお、便宜上、1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

（中略）

<運用資産の評価基準及び評価方法>

（中略）

公社債等	法令及び <u>一般社団法人投資信託協会規則</u> にしたがって、時価評価します。
------	--

（以下略）

(5)【その他】

<訂正前>

（前略）

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからでも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年9月11日から平成25年3月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ドイチェ・日本株ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期計算期間 (平成24年9月10日現在)	第24期計算期間 (平成25年3月11日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	527,171,634	697,792,347
流動資産合計	527,171,634	697,792,347
資産合計	527,171,634	697,792,347
負債の部		
流動負債		
未払解約金	50,276	1,172,812
未払受託者報酬	233,621	236,404
未払委託者報酬	4,438,706	4,491,548
その他未払費用	278,050	281,363
流動負債合計	5,000,653	6,182,127
負債合計	5,000,653	6,182,127
純資産の部		
元本等		
元本	1,002,167,983	914,825,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	479,997,002	223,215,703
（分配準備積立金）	388,722,924	360,120,637
元本等合計	522,170,981	691,610,220
純資産合計	522,170,981	691,610,220
負債純資産合計	527,171,634	697,792,347

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期計算期間 (自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日)	第24期計算期間 (自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日)
営業収益		
有価証券売買等損益	59,571,357	225,429,518
営業収益合計	59,571,357	225,429,518
営業費用		
受託者報酬	233,621	236,404
委託者報酬	4,438,706	4,491,548
その他費用	278,050	281,363
営業費用合計	4,950,377	5,009,315
営業利益又は営業損失（ ）	64,521,734	220,420,203
経常利益又は経常損失（ ）	64,521,734	220,420,203
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,521,734	220,420,203
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,376,505	5,592,272
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	442,321,523	479,997,002
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,469,750	41,953,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,469,750	41,953,368
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	479,997,002	223,215,703

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成25年3月10日が休日のため、信託約款の規定により、当計算期間末日を平成25年3月11日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期計算期間 (平成24年9月10日現在)	第24期計算期間 (平成25年3月11日現在)
1. 受益権の総数	1,002,167,983口	914,825,923口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	479,997,002円	223,215,703円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5210円 (5,210円)	0.7560円 (7,560円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期計算期間 (自平成24年3月13日 至平成24年9月10日)	第24期計算期間 (自平成24年9月11日 至平成25年3月11日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,044,745円)、分配準備積立金(386,678,179円)より、分配対象収益は、388,722,924円(1万口当たり3,878円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,153,846円)、分配準備積立金(354,966,791円)より、分配対象収益は、360,120,637円(1万口当たり3,936円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第23期計算期間 (自平成24年3月13日 至平成24年9月10日)	第24期計算期間 (自平成24年9月11日 至平成25年3月11日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期計算期間 (平成24年9月10日現在)	第24期計算期間 (平成25年3月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第23期計算期間 (平成24年9月10日現在)	第24期計算期間 (平成25年3月11日現在)
親投資信託受益証券	57,109,562	219,569,553
合計	57,109,562	219,569,553

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第23期計算期間 (平成24年9月10日現在)	第24期計算期間 (平成25年3月11日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,060,630,415	1,002,167,983
期中追加設定元本額	0	0
期中一部解約元本額	58,462,432	87,342,060

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド	761,865,212	697,792,347	
合計		761,865,212	697,792,347	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年9月10日現在)	(平成25年3月11日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,977,321	16,970,870
株式	514,844,350	680,475,150
未収配当金	329,600	352,100
未収利息	22	32
流動資産合計	527,151,293	697,798,152
資産合計	527,151,293	697,798,152
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	839,846,479	761,865,212
剰余金		
剰余金又は欠損金()	312,695,186	64,067,060
元本等合計	527,151,293	697,798,152
純資産合計	527,151,293	697,798,152
負債純資産合計	527,151,293	697,798,152

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年9月10日現在)	(平成25年3月11日現在)
1. 受益権の総数	839,846,479口	761,865,212口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	312,695,186円	64,067,060円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6277円 (6,277円)	0.9159円 (9,159円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成24年3月13日 至平成24年9月10日)	(自平成24年9月11日 至平成25年3月11日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年9月10日現在)	(平成25年3月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成24年9月10日現在)	(平成25年3月11日現在)
株式	25,222,259	191,383,909
合計	25,222,259	191,383,909

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成24年9月10日現在)	(平成25年3月11日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	896,074,223	839,846,479
期中追加設定元本額	0	0
期中一部解約元本額	56,227,744	77,981,267
期末元本額	839,846,479	761,865,212
2. 元本の内訳		
ドイチェ・日本株ファンド	839,846,479	761,865,212

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	数量	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ショーボンドホールディングス	1,600	3,335	5,336,000	
東建コーポレーション	630	6,070	3,824,100	
大林組	13,000	492	6,396,000	
大和ハウス工業	3,000	1,881	5,643,000	
日本たばこ産業	2,700	3,010	8,127,000	
日産化学工業	4,200	1,177	4,943,400	
信越化学工業	1,300	5,840	7,592,000	
積水化学工業	3,000	967	2,901,000	
タカラバイオ	2,200	1,430	3,146,000	
クミアイ化学工業	7,000	568	3,976,000	
日東電工	1,800	5,510	9,918,000	
ユニ・チャーム	800	5,570	4,456,000	
ブリヂストン	2,300	3,250	7,475,000	
太平洋セメント	35,000	236	8,260,000	

新日鐵住金	57,000	250	14,250,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,700	1,986	9,334,200
共英製鋼	1,700	1,652	2,808,400
丸一鋼管	1,300	2,363	3,071,900
横河ブリッジホールディングス	4,000	801	3,204,000
小松製作所	3,600	2,291	8,247,600
クボタ	3,000	1,247	3,741,000
三菱重工業	51,000	545	27,795,000
I H I	12,000	291	3,492,000
日立製作所	30,000	556	16,680,000
東芝	8,000	477	3,816,000
日本電産	400	5,660	2,264,000
オムロン	1,300	2,463	3,201,900
日本電気	13,000	252	3,276,000
日本信号	9,000	717	6,453,000
ソニー	2,000	1,508	3,016,000
ファナック	100	14,410	1,441,000
デンソー	2,800	4,100	11,480,000
川崎重工業	12,000	304	3,648,000
日産自動車	5,600	993	5,560,800
いすゞ自動車	6,000	604	3,624,000
トヨタ自動車	7,800	5,000	39,000,000
日野自動車	8,000	1,100	8,800,000
アイシン精機	2,000	3,525	7,050,000
マツダ	82,000	313	25,666,000
本田技研工業	4,000	3,755	15,020,000
スズキ	1,200	2,308	2,769,600
富士重工業	10,000	1,562	15,620,000
トプコン	3,500	858	3,003,000
ヤマハ	5,000	933	4,665,000
商船三井	10,000	325	3,250,000
フジ・メディア・ホールディングス	21	169,500	3,559,500
ヤフー	131	40,550	5,312,050
ソフトバンク	1,700	3,745	6,366,500
伊藤忠商事	8,800	1,224	10,771,200
丸紅	9,000	738	6,642,000
豊田通商	2,700	2,457	6,633,900
三井物産	3,900	1,419	5,534,100
J・フロント リテイリング	25,000	625	15,625,000
ファーストリテイリング	700	30,900	21,630,000
新生銀行	31,000	245	7,595,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,500	569	37,269,500
三井住友フィナンシャルグループ	12,400	4,140	51,336,000
ジャフコ	3,600	3,340	12,024,000
野村ホールディングス	25,300	587	14,851,100
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,000	622	3,732,000
松井証券	9,100	1,006	9,154,600
第一生命保険	129	130,600	16,847,400
東京海上ホールディングス	1,700	2,865	4,870,500
日立キャピタル	1,800	1,943	3,497,400
オリックス	1,240	11,930	14,793,200
三井不動産	11,000	2,635	28,985,000
三菱地所	11,000	2,694	29,634,000
東京建物	7,000	595	4,165,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	35	107,700	3,769,500
アイ・アールジャパン	159	9,200	1,462,800
カナモト	4,000	1,793	7,172,000
合計			680,475,150

(イ)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ドイチェ・日本株ファンド」

(平成25年3月29日現在)

資産総額	680,084,661円
負債総額	1,327,142円
純資産総額(-)	678,757,519円
発行済数量	910,617,498口
1単位当たり純資産額(/)	0.7454円

(参考情報)

「ドイチェ・日本株ファンド・マザーファンド」

(平成25年3月29日現在)

資産総額	700,587,881円
負債総額	20,506,241円
純資産総額(-)	680,081,640円
発行済数量	752,389,270口
1単位当たり純資産額(/)	0.9039円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成24年10月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成24年10月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成24年10月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの資産運用部門（グローバル）からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成25年4月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成25年4月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成25年4月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの**アセット&ウェルス・マネジメント部門（グローバル）**からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月末現在、委託会社の運用するファンドは98本、純資産総額は706,401百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

公募	単位型	株式投資信託	1本	13,011百万円
	追加型	株式投資信託	77本	628,689百万円
私募	追加型	株式投資信託	20本	64,702百万円
合計			98本	706,401百万円

3【委託会社等の経理状況】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

< 追加 >

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		5,280,879
前払費用		18,719
未収委託者報酬		776,379
未収運用受託報酬		22,447
未収投資助言報酬		49,173
未収収益		546,438
立替金		45,016
為替予約		12,254
流動資産計		6,751,308
固定資産		
無形固定資産	1	12,161
投資その他の資産		28,436
固定資産計		40,597
資産合計		6,791,906
負債の部		
流動負債		
預り金		78,968
未払金		
未払手数料		382,788
その他未払金		133,520
未払費用		785,532
未払法人税等		11,681
未払消費税等	2	12,733
賞与引当金		159,657
流動負債計		1,564,883
固定負債		
退職給付引当金		765,374
長期未払費用		279,410
固定負債計		1,044,785
負債合計		2,609,668
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		725,800
利益剰余金計		725,800
株主資本計		4,182,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		38
評価・換算差額等合計		38
純資産合計		4,182,237
負債・純資産合計		6,791,906

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成24年4月1日	
	至 平成24年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		3,115,207
運用受託報酬		61,806
投資助言報酬		47,033
その他営業収益		718,901
営業収益計		3,942,949
営業費用		
支払手数料		1,590,990
その他営業費用		621,515
営業費用計		2,212,506
一般管理費	1	1,530,842
営業利益		199,600
営業外収益		72
営業外費用	2	7,365
経常利益		192,308
特別損失	3	51,283
税引前中間純利益		141,024
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		2,905
中間純利益		138,119

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を 採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 但し、当中間会計期間末の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 前事業年度末まで、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労 金支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含 めて計上していましたが、平成24年9月の取締役会にて制度廃止の旨 の決議が行われました。制度廃止を受けその後、支給が決定されたため 当中間会計期間末において内規に基づく要支給額の全額を未払金に振 り替えております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換 算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 76,493千円	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,142千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損	7,245千円

3 特別損失の主要項目	
割増退職金	51,283千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
ファイナンス・リース取引（借主側）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	318,687千円	653,359千円	972,047千円
減価償却累計額相当額	271,142千円	401,271千円	672,413千円
中間会計期間末残高相当額	47,544千円	252,088千円	299,633千円
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額			
1年以内		46,229千円	
1年超		191,704千円	
合計		237,933千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		34,438千円	
減価償却費相当額		20,194千円	
支払利息相当額		1,927千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	5,280,879	5,280,879	-
(2)未収委託者報酬	776,379	776,379	-
(3)未収運用受託報酬	22,447	22,447	-
(4)未収投資助言報酬	49,173	49,173	-
(5)未収収益	546,438	546,438	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	16,848	16,848	-
資産計	6,692,165	6,692,165	-
(1)未払手数料	382,788	382,788	-
(2)未払費用	785,532	785,532	-
(3)長期未払費用	279,410	279,410	-
負債計	1,447,731	1,447,731	-
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,254	12,254	-
デリバティブ取引計	12,254	12,254	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、正の値で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は其他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

其他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	15,992	15,921	71
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	855	888	32
合計		16,848	16,809	38

当期中に売却した其他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	10	0	-
合計	10	0	-

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：千円）

区分		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	368,572	-	3,408	3,408
	ユーロ	114,665		252	252
	買建		-		
	ユーロ	627,017	-	8,202	8,202
	シンガポールドル	35,367		391	391
合計		1,145,623	-	12,254	12,254

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	67,937円58銭
1株当たり中間純利益金額	2,243円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間純利益金額(千円)	138,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	138,119
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称

野村信託銀行株式会社

資本金の額

30,000百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

販売会社

名 称

野村證券株式会社

資本金の額

10,000百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月10日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株ファンドの平成24年9月11日から平成25年3月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株ファンドの平成25年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。